

農法研究会・合同ブロック会議報告

- (1) 1/13(水)、パルシステム連合会東新宿会議室を基点に、ZOOMによるWEB会議を開催致しました。参加者は、生産者67産地130名、パルシステム関係者46名の合計176名の参加となりました。
- (2) 「第1部」農法研究会は、サージミヤワキ株式会社・取締役、宮脇建太朗氏を講師に、「鳥獣害対策の実態と耕作放棄地の解消に向けて」をテーマに、講演会を行いました。
- (3) まず、創業1958年で、①フェンス（電気柵・ネットフェンスほか）、
②個体識別・耳標・ネックタグ・マイクロチップ）、③播種器、④イージーブリードCIDRなどを取扱っている旨の自社紹介がありました。
- (4) 講演は、①鳥獣害の実態 ②電気柵の仕組みと安全性 ③群馬・野菜くらぶ様での取り組み ④鳥獣害対策・耕作放棄地の解消に向けて。鳥獣害対策の根本は「餌=草」の除去。また、鳥獣害防除で、有機野菜・果樹の安定出荷が可能。動物の放牧で、放牧畜産物のブランド化実現、耕作放棄地を減少させ、持続的な地域農業ができれば、生産者、パルシステム、組合員、皆が幸せな関係になるのでは、との締め括りのご挨拶でした。最後に、鳥獣害防除の資材を実際に購入、使用した「野菜くらぶ生産者」、竹内さんから“サージさんの資材を使用し、大きな成果が上がっている。野菜くらぶ全体で使ってゆきたい。”との報告がありました。
- 
- (5) 「第2部」は、合同ブロック会議。まず、パルシステム連合会渋澤専務理事より「コロナの関係で農産物等の受注が伸長。また、昨今、分断、格差、サステナビリティ、多様性が叫ばれている。生活協同組合の価値が見直されている今、生産者、取引先の皆さんと一緒に乗り切ってゆきたい。」と開会挨拶がありました。
- (6) 続いて大津代表幹事（無茶々園）より、「生消協2020年度活動報告、2021年度活動方針案説明」がありました。「第31回総会」はコロナ感染拡大で、書面議決による開催、会員生協別交流会を中止に、またオンライン会議の試験的導・実施。生消協のフェイスブックに41産地がメッセージ掲載。等の報告。「2021年度活動方針案」では、産直4原則の生産者と、組合員相互の交流ができる再認識する、交流のなかった会員産地の参加を強めること、持続可能な農業の推進、未来を考え、安定生産・安定供給を目指すこと、オンライン交流の、質の向上を目指すことなどが報告されました。
- (7) 次に、パルシステム連合会辻常務執行役員、産直事業本部島田執行役員、パル・ミート網野代表取締役専務より2020年度実績と2021年度方針案について報告されました。
- (8) その後、3つのブロックごとで議論が行われ、1)雪の被害が宮城、秋田等に多く、ハウスで大きな被害も。除雪が大変。2)リモート交流味気がない。交流できないのは苦痛。早く現実交流をやりたい。3)リモート交流。これまで会えなかった人々との交流のきっかけに。進めたい。4)鳥インフルエンザの流行。今まで以上に気を使い対応している。5)北海道はコロナ拡大。JRコンテナ運休。トラックに切替え運搬。6)生協産直の強みを感じた。異常気象の中でも安定供給したい。7)産地情報発信を引き続き取り組みたい。8)オンライン交流に関心があり、バックアップやフォローは必要だ。などについて意見交換された旨、各ブロックの発表者より報告がありました。
- (9) 最後に高橋副代表幹事（パルシステム千葉）の挨拶で閉会となりました。



以上